

平成 25 年 5 月 10 日

各位

会社名 株式会社中央倉庫  
代表者名 代表取締役社長 湯浅 康平  
(コード番号 9319 大証第一部)  
問合せ先 常務取締役企画管理本部長 山田 栄作  
(TEL 075-313-6151)

## 第 4 次中期経営計画「ACTION 2015」の策定に関するお知らせ

当社は、このたび 2013 年度から 2015 年度までを対象期間とする中央倉庫グループの第 4 次中期経営計画「ACTION 2015」を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

記

### 【1. 経営基本方針概要】

当社グループは、企業理念である「誠実」、「進歩」、「挑戦」に基づき、コーポレートスローガンとして「未来を預かる、未来を運ぶ」を定め、また、グループ経営中長期ビジョンを以下の通り策定し、企業価値の向上に努めて参りました。これまで取組んで参りました 3 次におわたる中期経営計画では「誠実」、「進歩」、「挑戦」を主要なコンセプトとして重点分野への諸施策を遂行し、一定の成果を上げることが出来ました。これもひとえに株主の皆様を始めステークホルダーの皆様方のご支援の賜物と改めて感謝申し上げます。当社は、これまでの取組み実績を踏まえつつ、引き続きグループ経営中長期ビジョンの実現に取り組むため、このたび第 4 次中期経営計画として「ACTION 2015」を策定しました。

#### 【グループ経営中長期ビジョン】

- 企業の物流効率化、コスト削減等のソリューションを提案できる総合物流会社
- グローバル物流と物流センター機能を備えたサービス提供力のある総合物流会社
- 収益力、健全な財務バランスと高度な品質に支えられた信頼感のある企業
- 環境経営、内部統制など CSR を果たせる企業
- 未来志向で創造力のある人材育成ができる企業

第 4 次中期経営計画「ACTION 2015」では、これまでの 3 次におわたる 3 つの主要コンセプト（誠実、進歩、挑戦）を束ねてグループ経営中長期ビジョンの達成を図り、また企業理念の実現に取り組む、ステークホルダーから真に信頼される総合物流会社を目指すこととします。

### 【2. 経営戦略】

#### (1) 経営環境見直し

今後 3 ヶ年の経営環境の見直しとしては、デフレからの脱却による企業収益の回復を始めとする政策効果期待があるものの、資源価格の高騰リスクや先進国の経済回復力の弱さ等から、我が国経済の成長は 2%前後の低水準で推移するものと想定されます。物流業におきましても大手製造企業及びその傘下の企業等の海外生産、現地調達比率の引き上げ等グローバル化がさらに加速し、製造業の国内空洞化、集約化が益々進展することから国内総物流量は低減するものと考えられます。また、少子高齢化による労働力の減少や、物流コストの見直しが引き続き行われること等厳しい環境が続くものと考えております。しかしながら、通販、医薬、介護等の新しい市場の拡大や、お客様へのトータルコスト削減提案の機会や料金以外の付加価値サービスの提供機会等の増加に係るビジネスチャンスも十

分あるものと思われます。

(2) 戦略基本方針

当社は、第4次中期経営計画「**ACTION 2015**」の最終年度である2015年度において、

- お客様の立場に立った高品質な総合物流サービスを安定的に提供できる企業
  - 経営資源の最適配分と強固な経営財務基盤に基づく信頼感を提供できる企業
- を引続き目指して参ります。

(3) 主たる取組み

第4次中期経営計画「**ACTION 2015**」では、以下の5つの課題に積極的に取組んで参ります。

- 多様なお客様ニーズに応じたソリューション営業力の強化と物流総合施設と機能の更なる拡充による事業基盤の強化
- 業務連携等の取組み強化による事業基盤のネットワーク拡充
- お客様満足度の高い品質本位のサービス提供による信頼性の向上
- 経営資源の最適配分による効率経営の推進等コスト競争力の確保
- 提案型営業戦力の強化と熟練専門技術の継承に向けた取組みの強化

(4) 計画期間と連結業績目標

第4次中期経営計画「**ACTION 2015**」は、2013年度（平成25年度）から2015年度（平成27年度）の期間の3ヵ年とし、2015年度（平成28年3月期）における次の数値を目標とします。

百万円単位

営業収益	24,500	(22,401)
営業利益	1,500	(1,323)
経常利益	1,600	(1,435)

( ) 書きは2013年3月期の実績数値

(5) 投資計画

用地取得、増設、システム投資等合計60億円程度

### 【3. 株主利益還元策】

当社は、配当政策の基本方針として、事業の性格を踏まえ財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては純資産配当率（DOE：Dividend on Equity）1%程度（単体ベース）を下限の目安とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することとします。また、株主優待制度を引続き行うこととし、株主共同利益の確保のため買収防衛策を継続いたします。

本プレスリリースに含まれる将来の予測に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。従って、実際の業績等はさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上